



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社A&Dホロンホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7745 URL https://andholon.com
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)森島 泰信
 問合せ先責任者 (役職名)取締役上席執行役員 (氏名)高橋 浩二 (TEL) 048-593-1590
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	61,955	5.0	7,955	6.4	8,240	7.8	5,299	△4.1
2023年3月期	59,028	14.1	7,475	36.0	7,643	36.4	5,524	54.6

(注) 包括利益 2024年3月期 6,153百万円(△2.9%) 2023年3月期 6,335百万円(41.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	192.91	192.73	15.1	11.7	12.8
2023年3月期	201.33	201.14	19.5	11.9	12.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	71,986	37,762	52.3	1,370.71
2023年3月期	69,418	32,574	46.8	1,183.98

(参考) 自己資本 2024年3月期 37,762百万円 2023年3月期 32,502百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	7,201	△2,007	△5,674	14,016
2023年3月期	4,096	△1,364	452	14,315

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	970	17.4	3.0
2024年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	970	18.1	2.7
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		17.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,700	1.2	3,100	△2.0	3,000	△12.1	2,100	△2.3	76.41
通期	66,000	6.5	9,200	15.6	8,980	9.0	6,200	17.0	225.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料p.13「3.連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	27,845,208株	2023年3月期	27,845,208株
② 期末自己株式数	2024年3月期	361,167株	2023年3月期	393,687株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	27,473,210株	2023年3月期	27,441,265株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化、中国経済の停滞、欧米を中心とした金融引き締めおよび為替変動による影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画（2022年度～2024年度）のもと、当連結会計年度において、外部環境の変化に柔軟に対応するための各事業の取り組み強化やグループシナジー強化のための施策を実行してまいりました。

特に成長ドライバーと位置付けている半導体関連事業においては、半導体市況の弱含みによる在庫調整や設備投資の抑制が続いていたものの、当社製品への需要は年間を通して堅調に推移し、全社一丸となって需要に対応した結果、前期比大幅増収増益となりました。

一方、医療・健康機器事業においては、顧客・地域ごとの需要は全体的に上向き傾向になってきているものの、特に欧州での為替の影響が大きく前期比減収減益となりました。

計測・計量機器事業においては、コロナ禍で先送りされていた国内の設備投資再開に伴う需要増加が牽引したものの、特に米国や中国など海外における設備投資需要停滞の影響が大きく、前期比増収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は61,955百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益は7,955百万円（前連結会計年度比6.4%増）、経常利益は8,240百万円（前連結会計年度比7.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,299百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①半導体関連事業

受注は年間を通して堅調に推移、顧客要求に対応すべく製造・出荷体制を強化したことで前期比大幅な増収となりました。また、従来からの収益性に加え、生産性の向上とグループ調達による原価低減を進めてきたことで前期比大幅な増益にも繋がりました。

この結果、半導体関連事業の売上高は10,329百万円（前連結会計年度比49.3%増）となり、中期経営計画における3年目（2024年度）の事業計画をも上回る100億円規模の事業に成長、営業利益は3,785百万円（前連結会計年度比61.8%増）となりました。

②医療・健康機器事業

日本においては、医科向けおよび家庭向け製品の需要が第4四半期で回復基調となり、売上、利益ともに前期並みとなりました。

米州においては、米国での家庭用血圧計の好調な需要が継続し、大口案件を中心に売上が増加しました。また、輸送費の抑制や製品ミックスによって利益も増加しました。

欧州においては、現地でのシェアを維持できたことで現地通貨ベースでの売上は増加しましたが、コスト増および為替変動の影響が大きく、円換算後の売上、利益ともに減少しました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は23,563百万円（前連結会計年度比3.9%減）、営業利益は4,249百万円（前連結会計年度比9.1%減）となりました。

③計測・計量機器事業

日本においては、設備投資需要の高まりにより、特に第4四半期での計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）の出荷が好調に推移したことから売上、利益ともに増加しました。

一方、米州では主力の計量機器における前年度特需からの反動減が最後まで重荷となり、また、設備投資抑制の状況継続によって計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）も低調に推移したことで、売上、利益ともに減少しました。

アジア・オセアニアにおいては、韓国やインドなどでの需要が増加基調となり売上は増加したものの、人件費をはじめとする各種コスト増加の負担が大きく、利益は減少しました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は28,062百万円（前連結会計年度比1.7%増）、営業利益は1,762百万円（前連結会計年度比30.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は71,986百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,568百万円増加いたしました。これは受取手形、売掛金及び契約資産を中心に流動資産が1,707百万円増加したことに加え、土地を中心に固定資産が860百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は34,223百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,619百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少等により流動負債が1,306百万円減少したことに加え、長期借入金の減少等により固定負債が1,313百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は37,762百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,187百万円増加いたしました。

これは主に親会社株主に帰属する当期純利益等により株主資本が4,339百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが7,201百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△2,007百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△5,674百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が182百万円発生した結果、14,016百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は7,201百万円（前連結会計年度比75.8%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が7,952百万円、減価償却費が1,746百万円、棚卸資産の減少額が1,125百万円あった一方で、法人税等の支払額が2,470百万円、売上債権の増加額が2,119百万円あったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,007百万円（前連結会計年度比47.2%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,674百万円、無形固定資産の取得による支出が425百万円あったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は5,674百万円（前連結会計年度得られた資金は452百万円）となりました。これは主に短期借入金の純減額1,787百万円、長期借入金の返済による支出が2,231百万円、配当金の支払額が967百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	34.9	38.4	40.8	46.8	52.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.8	47.4	33.8	56.3	110.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	3.7	10.9	5.3	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.5	30.8	12.4	14.5	17.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループにおける経営環境は、世界各地での国際関係の緊張により複雑化する地政学リスクや、世界的なインフレ継続による景気の低迷および不安定な為替相場など、先行きは依然として不透明な状況が続くものと見込んでいます。

このような状況の下、現中期経営計画（2022年度～2024年度）の最終年度となる次期は、外部環境の変化に柔軟に対応するための各事業の取り組み推進やグループシナジーをより発揮できる態勢の強化によって計画達成を目指してまいります。

① 半導体関連事業

引き続き中長期的な半導体関連市場の拡大により新たな需要が高まってくるものと考えております。次期においては、受注残や引合いの状況を鑑み、当期並みの実績を見込んでおりますが、次世代装置等の新製品開発推進や既存顧客とのリレーション強化によって今後の需要増に対応しさらなる成長への準備を着実に進めてまいります。

② 医療・健康機器事業

医療・健康分野でのデジタル化進展やインフラ整備、個人での健康管理などの需要増継続が見込まれる一方、地政学リスクや為替の影響など、引き続き厳しい事業環境が想定されます。今後は各国での販売エリアや流通の拡大、新たな事業展開の推進などに加え、部材調達の更なる見直しおよび生産性向上の取り組み推進により原価低減を図り、業績の維持・拡大を目指してまいります。

③ 計測・計量機器事業

引き続き世界的なカーボンニュートラル社会やデジタル化社会へのシフトが加速する中、新規技術や生産設備への投資は続くものと考えております。米州での流通ルート見直しや販売チャネル強化など販売戦略見直しによる事業再構築および中国などのアジア地域における事業拡大に加え、電動化への対応強化により業績の拡大を目指してまいります。

このような状況のもと、次期の連結業績見通しは、売上高66,000百万円、営業利益9,200百万円、経常利益8,980百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,200百万円を予定しております。

なお、業績見通しで前提とした為替レートは1米ドル140円、1露ルーブル1.6円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,003	14,642
受取手形、売掛金及び契約資産	15,284	17,869
商品及び製品	8,941	9,027
仕掛品	5,047	5,107
原材料及び貯蔵品	6,278	5,977
その他	2,173	1,858
貸倒引当金	△67	△115
流動資産合計	52,660	54,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,634	10,823
減価償却累計額	△6,069	△6,407
建物及び構築物（純額）	4,564	4,415
機械装置及び運搬具	2,591	2,764
減価償却累計額	△2,091	△2,217
機械装置及び運搬具（純額）	500	547
工具、器具及び備品	7,304	7,856
減価償却累計額	△6,645	△6,932
工具、器具及び備品（純額）	659	924
土地	5,099	5,912
リース資産	471	476
減価償却累計額	△244	△216
リース資産（純額）	226	259
使用権資産	1,190	1,220
減価償却累計額	△265	△491
使用権資産（純額）	925	728
建設仮勘定	293	129
有形固定資産合計	12,267	12,918
無形固定資産		
のれん	35	7
商標権	1	0
ソフトウェア	1,344	1,251
その他	87	85
無形固定資産合計	1,468	1,345
投資その他の資産		
投資有価証券	175	204
退職給付に係る資産	-	172
繰延税金資産	2,162	2,295
その他	684	684
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	3,021	3,354
固定資産合計	16,757	17,618
資産合計	69,418	71,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,971	5,265
短期借入金	14,731	13,433
1年内償還予定の社債	500	-
1年内返済予定の長期借入金	2,118	1,258
リース債務	384	426
未払法人税等	1,515	1,593
契約負債	1,750	1,441
賞与引当金	1,398	1,388
製品保証引当金	212	341
その他	3,618	4,747
流動負債合計	31,202	29,896
固定負債		
長期借入金	3,292	2,097
リース債務	795	628
繰延税金負債	7	4
役員退職慰労引当金	-	122
製品保証引当金	54	25
退職給付に係る負債	1,064	1,010
役員株式給付引当金	92	90
資産除去債務	30	36
その他	302	311
固定負債合計	5,640	4,327
負債合計	36,843	34,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	8,319	8,319
利益剰余金	19,142	23,471
自己株式	△172	△162
株主資本合計	33,677	38,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	45
為替換算調整勘定	△1,250	△511
退職給付に係る調整累計額	43	122
その他の包括利益累計額合計	△1,175	△344
非支配株主持分	72	89
純資産合計	32,574	37,762
負債純資産合計	69,418	71,986

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	59,028	61,955
売上原価	32,725	34,335
売上総利益	26,303	27,619
販売費及び一般管理費	18,827	19,664
営業利益	7,475	7,955
営業外収益		
受取利息	189	259
受取配当金	24	26
為替差益	117	338
受取地代家賃	50	48
その他	117	95
営業外収益合計	499	768
営業外費用		
支払利息	289	412
その他	42	71
営業外費用合計	331	483
経常利益	7,643	8,240
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	69	29
減損損失	-	258
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	74	289
税金等調整前当期純利益	7,571	7,952
法人税、住民税及び事業税	2,500	2,572
過年度法人税等	-	196
法人税等調整額	△467	△136
法人税等合計	2,032	2,632
当期純利益	5,538	5,320
非支配株主に帰属する当期純利益	13	20
親会社株主に帰属する当期純利益	5,524	5,299

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,538	5,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	13
為替換算調整勘定	1,030	740
退職給付に係る調整額	△238	78
その他の包括利益合計	797	833
包括利益	6,335	6,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,319	6,130
非支配株主に係る包括利益	16	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,388	6,413	14,367	△1,044	26,125
当期変動額					
剰余金の配当			△749		△749
親会社株主に帰属する当期純利益			5,524		5,524
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		10	10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株式交換による増加		1,905		863	2,768
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,905	4,775	871	7,552
当期末残高	6,388	8,319	19,142	△172	33,677

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26	△2,278	282	△1,969	2,885	27,041
当期変動額						
剰余金の配当						△749
親会社株主に帰属する当期純利益						5,524
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△36	△35
株式交換による増加					△2,768	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	1,027	△238	793	△7	786
当期変動額合計	5	1,027	△238	793	△2,812	5,533
当期末残高	31	△1,250	43	△1,175	72	32,574

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,388	8,319	19,142	△172	33,677
当期変動額					
剰余金の配当			△970		△970
親会社株主に帰属する当期純利益			5,299		5,299
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		12	13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株式交換による増加					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	4,329	10	4,339
当期末残高	6,388	8,319	23,471	△162	38,017

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31	△1,250	43	△1,175	72	32,574
当期変動額						
剰余金の配当						△970
親会社株主に帰属する当期純利益						5,299
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株式交換による増加						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	738	78	831	17	848
当期変動額合計	13	738	78	831	17	5,187
当期末残高	45	△511	122	△344	89	37,762

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,571	7,952
減価償却費	1,701	1,746
減損損失	-	258
のれん償却額	89	28
商標権償却額	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	45
受取利息及び受取配当金	△213	△286
支払利息	289	412
シンジケートローン手数料	-	34
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産除却損	69	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△823	△2,119
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,037	1,125
仕入債務の増減額 (△は減少)	△492	△227
賞与引当金の増減額 (△は減少)	138	△9
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	18	93
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△318	8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	101	△172
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	122
その他	951	761
小計	6,038	9,800
利息及び配当金の受取額	213	284
利息の支払額	△282	△413
法人税等の支払額	△1,871	△2,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,096	7,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△666	△617
定期預金の払戻による収入	834	710
有形固定資産の取得による支出	△885	△1,674
有形固定資産の売却による収入	2	3
無形固定資産の取得による支出	△639	△425
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	2	-
その他	△11	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,364	△2,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,498	△1,787
長期借入れによる収入	1,750	90
長期借入金の返済による支出	△2,713	△2,231
シンジケートローン手数料の支払額	-	△34
社債の償還による支出	-	△500
リース債務の返済による支出	△411	△404
セール・アンド・リースバックによる収入	137	169
配当金の支払額	△746	△967
非支配株主への配当金の支払額	△24	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△35	-
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	452	△5,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,302	△298
現金及び現金同等物の期首残高	11,012	14,315
現金及び現金同等物の期末残高	14,315	14,016

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IAS第12号「法人所得税」の適用)

国際財務報告基準を採用している在外連結子会社において、当連結会計年度の期首よりIAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しております。この適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結貸借対照表にそれぞれ認識されます。

なお、当該会計方針の変更による、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは半導体関連機器、医療・健康機器及び計測・計量機器を生産、販売しており、国内においては当社の国内子会社が、海外においては米州(アメリカ、カナダ)、欧州(イギリス、ドイツ、ロシア)、アジア・オセアニア(中国、韓国、インド、オーストラリア等)の各地域を各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品「半導体関連」「医療・健康機器」及び「計測・計量機器」の生産、販売体制を基礎にして地域別のセグメントから構成されており、3つの製品群別に「日本」「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」を報告セグメントとしております。なお、各製品群に属する主要な製品は以下の通りであります。

製品群	主要製品
半導体関連事業	A/D・D/A変換器、電子銃、半導体電子ビーム測定・検査装置
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、音・振動解析装置、試験機、電子天秤、重量天秤、台秤、商業秤、個数計、計量システム、インジケータ、ロードセル、ウェイトチェッカ、金属検出機、工業計測機器、油圧試験装置、排ガス計測機器等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	6,916	—	—	—	6,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,916	—	—	—	6,916
セグメント利益	2,339	—	—	—	2,339
セグメント資産	11,704	—	—	—	11,704
その他の項目					
減価償却費	151	—	—	—	151
のれんの償却額	76	—	—	—	76
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	130	—	—	—	130

	医療・健康機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,429	9,286	9,390	405	24,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,649	3	5	8,668	20,326
計	17,078	9,289	9,395	9,074	44,838
セグメント利益	2,906	139	1,376	253	4,675
セグメント資産	7,885	4,880	6,836	3,954	23,556
その他の項目					
減価償却費	163	57	86	200	508
のれんの償却額	—	3	—	—	3
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	255	156	324	455	1,193

	計測・計量機器事業					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,325	5,533	904	4,837	27,600	—	59,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,519	468	0	3,283	7,272	△27,598	—
計	19,844	6,001	905	8,120	34,872	△27,598	59,028
セグメント利益	1,232	702	101	503	2,539	△2,079	7,475
セグメント資産	32,237	3,834	622	6,950	43,645	△9,489	69,418
その他の項目							
減価償却費	767	52	13	145	978	62	1,701
のれんの償却額	—	—	—	9	9	—	89
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	883	201	18	187	1,292	77	2,692

- (注) 1. (1) セグメント利益の調整額 $\Delta 2,079$ 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 $\Delta 1,755$ 百万円及び報告セグメント間の取引における棚卸資産の未実現利益消去 $\Delta 370$ 百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 $\Delta 9,489$ 百万円にはセグメント間取引消去 $\Delta 15,229$ 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産 $5,740$ 百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 77 百万円は、主に基幹システムの設備投資額であります。
- (4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,329	—	—	—	10,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,329	—	—	—	10,329
セグメント利益又は損失(△)	3,785	—	—	—	3,785
セグメント資産	12,892	—	—	—	12,892
その他の項目					
減価償却費	194	—	—	—	194
のれんの償却額	19	—	—	—	19
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,040	—	—	—	1,040

	医療・健康機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,408	9,762	8,015	377	23,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,072	0	16	7,834	18,923
計	16,480	9,763	8,032	8,211	42,487
セグメント利益又は損失(△)	2,878	609	425	335	4,249
セグメント資産	9,474	5,154	7,456	4,226	26,312
その他の項目					
減価償却費	180	58	93	225	556
のれんの償却額	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	456	5	64	94	621

	計測・計量機器事業					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,331	4,222	601	4,906	28,062	—	61,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,600	595	—	2,585	5,781	△24,705	—
計	20,932	4,818	601	7,491	33,843	△24,705	61,955
セグメント利益又は損失(△)	1,448	158	△104	260	1,762	△1,842	7,955
セグメント資産	31,026	4,108	422	7,594	43,151	△10,369	71,986
その他の項目							
減価償却費	714	59	9	146	929	66	1,746
のれんの償却額	—	—	—	9	9	—	28
減損損失	258	—	—	—	258	—	258
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	520	45	2	144	712	45	2,419

- (注) 1. (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,842百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,576百万円及び報告セグメント間の取引における棚卸資産の未実現利益消去△386百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△10,369百万円にはセグメント間取引消去△15,997百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,628百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45百万円は、主に基幹システムの設備投資額であります。
- (4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,183円98銭	1,370円71銭
1株当たり当期純利益	201円33銭	192円91銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	201円14銭	192円73銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	32,574百万円	37,762百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	72百万円	89百万円
(うち非支配株主持分)	(72百万円)	(89百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	32,502百万円	37,672百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	27,451千株	27,484千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,524百万円	5,299百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	5,524百万円	5,299百万円
期中平均株式数	27,441千株	27,473千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	25千株	25千株
(うち新株予約権)	(25千株)	(25千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度286千株、当連結会計年度252千株、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度275千株、当連結会計年度241千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1)代表者の変動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の変動

開示内容が定まり次第、別途開示いたします。